

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社アイフリーク
【英訳名】	I-FREEK INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 幸司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092(738)3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理グループ長 猪俣 英夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092(738)3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理グループ長 猪俣 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アイフリーク 東京支店 （東京都港区赤坂二丁目17番22号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	589,597	334,725	2,033,112
経常損失 ( ) (千円)	26,810	86,244	366,042
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	20,450	86,531	407,225
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,622	92,645	415,437
純資産額 (千円)	1,349,038	1,034,156	958,640
総資産額 (千円)	1,979,496	1,955,852	1,740,392
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	234.04	885.94	4,657.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	52.2	54.2

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災における復興需要等を背景として、景気は緩やかながらも回復傾向を維持しておりますが、欧州政府債務危機の影響による世界的な金融不安、電力の安定供給への不安、低調なまま推移している個人消費など、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するモバイル業界は、2011年実績ベースで「モバイルコンテンツ市場」が対前年比114%の7,345億円となっており、そのうち、「スマートフォン市場」は806億円と前年の123億円(参考値)と比べて655%と急拡大していますが、「フィーチャーフォン市場」は対前年比101%の6,539億円であり、「ソーシャルゲーム等市場」は対前年比150%の2,078億円と拡大を続けておりますが、「ソーシャルゲーム等市場」以外のジャンルでは概ね減少に転じており、最大市場だった「着うた市場」「着うたフル市場」を合わせた「着信音系市場」は対前年比83%の942億円と昨年に続いて減少を続けており、当社グループの主力サービスである「装飾メール系市場」においても、対前年比88%の213億円と減少しております。(一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ)

このような状況の中で、当社グループの事業領域であるモバイルコンテンツ分野では、スマートフォンやタブレット(iOSやAndroid)端末における多種多様な機能を持つ携帯端末の普及が加速を続ける中で、スマートフォン市場をターゲットとした取り組みが重要であると認識し、従来のフィーチャーフォンでのキャリア主導の課金収益化モデルからスマートフォンにおけるプレミアムモデルへのシフトのなかで、如何に収益基盤の構築を行うかが重要となっております。

海外においては、国内以上にスマートフォンの普及が進んでおり、当社グループでは、海外でのモバイルマーケット進出において、非常に期待できる市場環境であると認識しており、海外子会社のI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.において、英語版PICV0のサービスを開始し、既に60タイトル以上の作品をリリースしております。

このような環境下におきまして、当社グループは、スマートフォン市場での収益基盤の構築、Eコマース事業のモデルチェンジ、プラットフォームビジネスへの転換、世界規模でのモバイルマーケットへの進出を最重点課題として取り組んでおります。

モバイルコンテンツ事業では、フィーチャーフォン向け事業の会員数の減少が進んでおりますが、拡大するスマートフォン向け事業では、会員基盤の強化を図るため、積極的に多様なアプリ開発を行った結果、順調に会員数は伸びており、未来への布石を打っております。Eコマース事業では、薬事法・景品表示法の運用規制強化やスマートフォン及びソーシャルメディアの拡大による消費スタイルの変化によって、新たなサービス競争が激しさを増しており、収益基盤再構築が急務となっておりますが、当社オリジナル商品の開発による商品力強化に向けた取り組みや、当第2四半期での提供開始に向けたグローバル決済サービスへの取り組みなど、大幅なモデルチェンジに向けて取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は334,725千円(前年同期比43.2%減)、営業損失は85,169千円(前年同期は32,891千円の損失)、経常損失は86,244千円(前年同期は26,810千円の損失)、四半期純損失は86,531千円(前年同期は20,450千円の損失)となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

#### モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業では、ソフトバンクモバイルの公式メールアプリとして当社の「スグデコ!」が採用されました。また、現在ではNTTドコモ向けにも提供しており、iOS版の「スグデコ!Mail」のユーザー数と合算で、約120万人の方が利用するまでに成長いたしました。

また、新たな取り組みとして、お気に入りの写真や思い出の写真を加工/デコレーションして楽しめるAndroidアプリ「photodeco」をGoogle playより無料で全世界に向けてリリースしております。「photodeco」はリリース1ヶ

月でダウンロード数が5万DLを超え、特に海外のアジア圏でのダウンロード比率が50%以上と海外でも好評を得ております。

自社独自の顧客基盤を目指した、位置情報を利用したファストアプリに特化したプラットフォーム「cocoGe」では、アプリ量産体制によりアプリのタイトル数を合計16本と月に2~3タイトルのペースでリリースしており、アプリの累計ダウンロード数は現時点で220万DLを超え、引き続きユーザー数を拡大させております。

電子絵本アプリ「こえほん」においては、作品数は遂に200タイトルを超え、ダウンロード数も着実に増やしており、45万DLを超えております。また、モバイルビジネス拡大において、コンテンツやアプリケーション分野に関して、優秀と認められる業績を残したプロジェクトに授与する「モバイルプロジェクト・アワード2012」において、「スマートフォンやタブレットという新しいデバイスを使いながら、家族とのコミュニケーションを促進できる、あたたかみのあるコミュニケーションアプリ」との評価により優秀賞を受賞いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は237,985千円（前年同期比31.5%減）、営業利益は61,046千円（前年同期比35.1%減）となりました。

#### Eコマース事業

Eコマース事業では、薬事法や条例等に適合する商品ラインナップとするため、自社で企画から製造までを一貫して管理できる体制に移しております。また、販売チャネル拡大のため、従来からのインターネット販売をはじめ、大手バラエティショップでの販売も強化し、ネットとリアルでの双方向の商流の複線化に取り組んでおります。今後は、スマートフォンやタブレット端末からの利用拡大が見込めるため、スマートフォンやタブレット端末への対応が急務となっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は96,557千円（前年同期比60.1%減）、営業損失は52,011千円（前年同期は50,629千円の損失）となりました。

（注）各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

#### (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて265,272千円（21.6%）増加し、1,493,575千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加193,848千円、有価証券の増加125,695千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて59,045千円（11.5%）減少し、453,043千円となりました。これは主として、投資有価証券の減少76,905千円によるものであります。

繰延資産は、当第1四半期連結会計期間に社債を発行したことによる社債発行費の計上により、9,232千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて215,459千円（12.4%）増加し、1,955,852千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28,235千円（5.3%）減少し、504,649千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少16,726千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて168,178千円（67.6%）増加し、417,046千円となりました。これは主として、社債の増加200,000千円によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて139,943千円（17.9%）増加し、921,695千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて75,516千円（7.9%）増加し、1,034,156千円となりました。これは主として、配当及び四半期純損失の計上により利益剰余金が99,849千円減少した一方で、新株予約権の行使により資本金が72,538千円増加、資本剰余金が79,263千円増加、自己株式が30,903千円減少したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において実施した研究開発活動はありません。

今後におきましては、当社グループの企業価値の向上に高い効果をもたらすサービスの研究開発、または新技術への対応を行ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	363,360
計	363,360

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,730	101,758	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	101,730	101,758	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日(注)1	10,278	101,730	72,538	531,921	72,538	521,921

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成24年7月1日から平成24年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が28株、資本金及び資本準備金がそれぞれ202千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,668	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,784	88,784	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	91,452	-	-
総株主の議決権	-	88,784	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフリーク	福岡県福岡市中央区薬院 1丁目1番1号	2,668	-	2,668	2.91
計	-	2,668	-	2,668	2.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	710,359	904,207
売掛金	342,253	267,431
有価証券	85,716	211,411
商品	45,736	40,565
仕掛品	1,867	9,735
原材料	3,103	4,518
その他	55,938	65,975
貸倒引当金	16,670	10,270
流動資産合計	1,228,303	1,493,575
固定資産		
有形固定資産	29,695	26,982
無形固定資産		
のれん	44,953	39,649
その他	177,359	203,808
無形固定資産合計	222,312	243,458
投資その他の資産	260,081	182,603
固定資産合計	512,089	453,043
繰延資産	-	9,232
資産合計	1,740,392	1,955,852
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,460	59,925
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	160,130	143,404
ポイント引当金	4,247	3,086
その他	99,046	98,232
流動負債合計	532,884	504,649
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	240,839	208,988
資産除去債務	6,553	6,583
その他	1,475	1,475
固定負債合計	248,867	417,046
負債合計	781,752	921,695



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	459,382	531,921
資本剰余金	452,663	531,926
利益剰余金	71,797	28,051
自己株式	30,937	34
株主資本合計	952,905	1,035,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,675	10,900
為替換算調整勘定	931	4,820
その他の包括利益累計額合計	9,607	15,720
新株予約権	15,342	14,116
純資産合計	958,640	1,034,156
負債純資産合計	1,740,392	1,955,852

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	589,597	334,725
売上原価	332,782	184,236
売上総利益	256,815	150,488
販売費及び一般管理費	289,706	235,658
営業損失 ( )	32,891	85,169
営業外収益		
受取利息	2,642	1,734
受取配当金	3,663	-
有価証券売却益	-	831
その他	485	815
営業外収益合計	6,792	3,381
営業外費用		
支払利息	711	1,520
為替差損	-	2,449
その他	-	486
営業外費用合計	711	4,456
経常損失 ( )	26,810	86,244
税金等調整前四半期純損失 ( )	26,810	86,244
法人税等	6,360	287
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	20,450	86,531
四半期純損失 ( )	20,450	86,531

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	20,450	86,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,705	2,225
為替換算調整勘定	2,465	3,888
その他の包括利益合計	5,171	6,113
四半期包括利益	25,622	92,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,622	92,645

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

**【会計方針の変更】**

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	25,105千円	24,606千円
のれんの償却額	2,777	5,303

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,214	300	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,317	150	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使により、当第1四半期連結累計期間において資本金が72,538千円、資本剰余金が79,263千円増加し、自己株式が30,903千円減少しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が531,921千円、資本剰余金が531,926千円、自己株式が34千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	347,437	242,160	589,597	-	589,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	347,437	242,160	589,597	-	589,597
セグメント利益又は 損失( )	94,062	50,629	43,433	76,324	32,891

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

「Eコマース事業」において、取引先拡充及び収益力強化を目的として、平成23年4月26日付で株式会社StrapyNextと事業譲渡等契約を締結いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては47,222千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	モバイル コン テン ツ 事 業	Eコマ ース 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	237,985	96,557	334,543	181	334,725	-	334,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	237,985	96,557	334,543	181	334,725	-	334,725
セグメント利益又は 損失( )	61,046	52,011	9,034	17,042	8,008	77,161	85,169

(注) 1 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	234円04銭	885円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	20,450	86,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	20,450	86,531
普通株式の期中平均株式数(株)	87,380	97,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社アイフリーク  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳 英  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植 木 豊  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフリークの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフリーク及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。